

総力戦の経済的側面

小野 圭司

はじめに

第2次大戦のような総力戦を遂行するにあっては、単に経済は量的に拡大することを求められるだけでなく、質的にも戦争目的に経済力を集中させることになる。この観点において広義の経済力には、生産、交易、人的資源量、資源埋蔵量が含まれており、第2次大戦に関しても先行研究も豊富である。ただし第1次大戦に比べて第2次大戦の特徴は、付加価値の生産力が経済力の中核部分を形成するようになったこと、そしてそれに戦費の調達が大きく依存するようになったことである。そこで本発表では、従来比較的取り上げられることの少なかった、第2次大戦中の日本の付加価値生産力（国民所得または国民総生産〈GDP〉）と戦費の関係を中心に、国際比較を交えながら論じることとする。

本発表における分析の対象期間であるが、国際比較においてはヨーロッパ正面で第2次大戦が勃発した1939（昭和14）年、場合によっては日米ソが参戦した1941（昭和16）年を起点として、基本的に経済指標の入手が可能な1944（昭和19）年を終点とする。もっとも日本に関しては、満州事変が勃発した1931（昭和6年）からの指標を提示して議論の題材とする¹。

1 総力戦における経済力

（1）戦間期の論点

本発表の題目である「総力戦の経済的側面」において「経済」の意味するところは、総力戦を遂行するための経済力である。つまり総力戦遂行を目的とする、産業動員・資本動員を行う能力である。これについては、第1次大戦と第2次大戦の間に議論の発展があった。一般に第1次大戦は、独占資本主義発達の下で世界市場の獲得と世界資源の再配分を目的とする、唯物史観的な帝国主義戦争と位置付けられている。戦争そのものはそれぞれの時代の性質・条件・制約を受けるというクラウゼヴィッツ（Carl von

¹ 原朗は、「1932年から36年までの満州事変期は経済に対する軍事の影響はなお小さく、基本的には平時経済と考えられる」とし、日本経済全体が戦時経済に移行するのは1937（昭和12）年以降であるとしている（原朗「日本の戦時経済—国際比較の視点から」『日本の戦時経済—計画と市場』（東京大学出版会、1995年）5頁）。

Clausewitz)の戦争史観は、唯物史観と軌を一にするものと見ることもできよう。そして第1次大戦後に至って、ルーデンドルフ(Erich Ludendorff)によって総力戦は理論付けられるのであるが、日本においてこの議論の中心的な存在であった中山伊知郎は、クラウゼヴィッツの戦争観とルーデンドルフの総力戦論の間に、唯物史観に基づく帝国主義戦争の介在を見る²。クラウゼヴィッツは、彼自身が活動した時代の制約から抽象論としては総力戦に至る道程を示し得たものの、具体論としては国民戦争を超える形態の戦争について論じ得なかった。つまり国民戦争は、帝国主義戦争という通過点を経て総力戦へと変容した。

帝国主義的な列強間の均衡の崩壊から始まっている第1次大戦に対して、第2次大戦は新秩序建設が契機となっていると中山は論じる。この視点に立つと参戦国の経済力は第1次大戦では総力戦にとって独立変数であったのに対して、第2次大戦では総力戦の従属変数となる。つまり第2次大戦が「真に総力戦として戦い抜かれるためには、経済の積極的建設が改めて着目せらるべき」なのである³。赤松要の表現を用いると、第1次大戦は「経済的目的に対する軍事的並に其他の手段をもつてする闘争」であり、第2次大戦は「軍事的政治的目的に対して経済的手段をもつてする闘争」となる⁴。この第2次大戦では経済力は総力戦の従属変数となっているという視点は、ハリソン(Mark Harrison)の議論の前提にもなっている⁵。

この議論を、本発表における議論の対象となる国民所得勘定と戦費にあてはめると次のようになろう。大規模な戦争の遂行には、戦費の調達問題が付いてまわる。第2次大戦より前では経済力が所与の問題であったために、その制約条件下で戦費調達問題の解決が図られてきたが、第2次大戦では経済力そのものが総力戦遂行政策の対象となった。従って戦費調達問題は、戦時経済政策の中の一部という位置付けになる。つまり戦費調達の問題は、国民所得を増大させる一方で、国民所得に対する戦費の比率を可能な限り引き上げることが求められる。もっとも国民所得を増大させるといっても民需品の生産増加を通じて達成されるのではなく、飽く迄も軍需品生産の増強の結果としての国民所得増大である。このため第2次大戦時の経済政策においては、単に既存設備による軍需品生産が促進されるだけでなく、民需品生産設備は軍需品のそれに転換され、さらに軍需品生産の新規投資を優先させるために民需品生産の新規投資は抑制された。そしてこ

² 中山伊知郎『中山伊知郎全集 第十巻 戦争経済の理論』(講談社、1973年)347～352頁。

³ 中山『中山伊知郎全集』361頁。ただし「経済は総力戦の従属変数」であることのそのものの萌芽は、第1次大戦中にも見られる(中山『中山伊知郎全集』371頁)。

⁴ 赤松要「経済戦争の本質とその変容」『一橋論叢』第5巻第5号、522頁。

⁵ Harrison, Mark, "The Economics of World War II: an overview," Mark Harrison ed., *The Economics of World War II* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998), pp. 18-27. ただしハリソンはこの点に関して、第1次大戦と第2次大戦間に大きな差異を認めていない。

の効果を高めるために民間の消費は制限を受け（配給制の導入）、投資や戦費借入の原資となる貯蓄が奨励された。

大戦間期には、経済学史的には本発表の議論に関連して特筆すべきことが2つあった。1つはクラーク（Colin Clark）による国民所得概念の発展であり、もう1つがケインズ（John Maynard Keynes）による有効需要の原理に立脚したマクロ経済学の確立である。従ってこれ以降、第2次大戦期を含めて戦費の議論は国民所得に関わるそれと密接な関係を持つようになる。その一つが公債かまたは増税に依るべきかという戦費調達の問題であり、これは今日においても未だ論争が続いている⁶。この時期の戦費論に関する代表的な著作であるピグー（Arthur Pigou）の『戦争経済学（*The Political Economy of War*）』では、戦費調達の議論に関して公債、増税の他に通貨増発も取り上げている。ただしピグーはいずれの場合においても、戦後に所得再分配の歪（所得格差の拡大）が避けられないことを指摘している（いわゆる「ピグーの第2命題」からの批判）⁷。そしてこの直後にケインズは、この欠陥を補う目的で強制貯蓄（戦費充当資金の借り入れ）による戦費調達を主張する⁸。ただし総力戦における戦費は一般に戦前の予想をはるかに上回るものであり、強制貯蓄は手段としては到底賄い切れないのが実態である。米国の戦略爆撃調査団の一員として戦後日本の戦時経済の分析に従事したコーヘン（Jerome Cohen）は、日本については1944（昭和19）年半ばまでは貯蓄奨励と公債発行（政府資金の散布が預金として市中銀行に還流して公債買い入れ原資となる）の組み合わせで巧くインフレを抑えることができていたが、それ以降は資金の還流が鈍化する（貨幣が民間で退蔵される）ようになり、インフレを抑えることはできなくなったとしている⁹。

⁶ 例えばイラク戦争の戦費を扱った Stiglitz, Joseph E., and Linda J. Bilmes, *The Three Trillion Dollar War* (New York: W. W. Norton & Company, 2008)、また歴史的な観点から同問題を扱った Hormats, Robert D., *The Price of Liberty* (New York: Henry Holt and Co., 2007)、Poast Paul, *The Economics of War* (New York: McGraw-Hill/Irwin, 2006) など。

⁷ A・C・ピグー（乗田利喜太訳）『戦争経済学』（研究社、1942年）70～97、111～143頁。

⁸ Keynes, J. M., *How to Pay for the War* (London: Macmillan, 1940), pp. 57-74. リッチズ（E. J. Riches）も戦時における社会厚生改善の観点から、このケインズの議論に賛成する（E・J・リッチズ「戦費負担論—ケインズ案の分析」ジョン・G・ワイナント編（大住龍太郎訳）『戦争経済研究』（東晃出版、1942年）53～98頁）。ただしこれはケインズ自身が唱える流動性選好理論に立脚する見方であって、長期戦の場合にはむしろ貨幣数量説でインフレの発生原因を探るべきであろう。

⁹ J・B・コーヘン（大内兵衛訳）『戦時戦後の日本経済』（上巻）（岩波書店、1950年）130頁。日露戦争時には、内債消化にこの仕組みがうまく機能した（小野圭司『日露戦争研究の新視点』（成文社、2005年）111～114頁、Ono, Keishi, “Japan’s Monetary Mobilization for War,” *The Russo-Japanese War in Global Perspective: World War Zero*, vol. II (Leiden: Brill, 2007), pp. 262-266)。第2次大戦期の大蔵省預金部資金（原資の大部分は郵便貯金）による国債消化の運用については、柴田善雅『戦時日本の特別会計』（日本経済評論社、2002年）89～141頁を参照。

(2) 国民所得会計から見た総力戦

総力戦の遂行能力という点で経済力を測る場合には、ストックとフローの両面から考える必要がある。ストックは資本（金融資本と設備資本）であり、労働力の投入と共に生産力の源泉となる。ただし設備資本は時間の経過とともに減価償却が発生するので、生産力を維持するためには減価償却と同量の新規投資が必要となる。このストック（資本）と労働力で生産される物がフローであり、そこから重複分（中間投入物）を除いたものが付加価値である。これは各生産要素（労働者、設備資本、金融資本）の収入として分配され、民間消費、政府消費、資本形成（投資）の形で支出される。そして戦費は、政府支出の一部として支出されることになる。

以上の関係を、数式を用いて記述すると以下の通りになる¹⁰。生産力を用いて得られる付加価値＝国民所得（ Y ）は、資本（ K ）と労働力（ L ）の従属変数である（式①）。そして国民所得（ Y ）は経済循環の過程で、大きく消費（戦費 W ＋一般消費 C ）と貯蓄（ S ）に分割される（同②）。ここで一般消費には、民間消費と戦費以外の政府消費が含まれる。つまり総力戦という「大規模な消費活動」を行うためには、数年にわたって貯蓄（ S ）と一般消費（ C ）を減らして戦費（ W ）を増やす必要がある。しかし貯蓄（ S ）は投資（ I ）の源泉であるため（同③）、これを制限すると軍需生産に必要な設備投資が制約され、さらに減価償却（ D ）以下しか確保できない場合には、資本（ K ）が目減りして国民所得（ Y ）も減少する（同④、①）。これは当然のことながら、総力戦の遂行に悪影響を与える。また消費の構成では、一般消費（ C ）を減少させると戦費（ W ）に回す分を増やすことができるが、それは一般市民に経済的窮乏を強いることになる。また兵士の大量動員は労働力（ L ）を低下させ（同①）、これも国民所得（ Y ）を減少させ長期の総力戦への対応能力を蝕む結果を招く。

$$\begin{aligned} Y_n &= f(K_n, L_n) && \cdots \textcircled{1} \\ Y_n &= W_n + C_n + S_n && \cdots \textcircled{2} \\ S_n &= I_n && \cdots \textcircled{3} \\ K_n &= K_{n-1} - D_{n-1} + I_{n-1} \quad (D_{n-1} = \delta K_{n-1} : \delta \text{ は定数}) && \cdots \textcircled{4} \end{aligned}$$

（添字の n は、時間を示す）

また設備資本（ストック）については、以下の点も考慮する必要がある。戦時体制に

¹⁰ 正木千冬は戦費調達手段として、生産の増加、個人消費の節約、新規投資の制限、既存設備減価の不償却、の4つを挙げているが、ここでの議論はそのうち後の3つに関するものである（正木千冬『戦争経済論』（一元社、1932年）144頁）。またこの後で述べるように、生産の増加と新規投資の制限は長期的には相反する。

入ると同時に、設備資本も民需品生産設備から軍需品のそれへの転換が必要になる。これには既存民需品生産設備を活用して軍需品を生産することの他に、民需品生産設備の減価償却を補填しない一方で、軍需品生産設備に投資を集中させる方法がある。資本設備の総量（ K ）が変化しなくても、その構成内容を変化させることで生産活動の戦時体制を整備することになる。

総力戦においては、フローとしての国民所得を戦費・消費・投資（＝貯蓄）の3つに合理的に按分する必要がある。その目的はフローの一部分としての戦費の最大化であるが、戦費のみの最大化ではストック（投資により形成される）が時間の経過とともに目減りし、長期的にはフロー（つまり戦費）の減少を招く。さらに消費の抑制は、長期的には国民に窮乏生活を強いることになる。長期的な総力戦においては国民所得の按分（戦費・消費・投資）を合理的に行わないと、結果的には数ヶ年かけて最終的に戦費の最大化を達成することは不可能となる。

2 数値から見た総力戦の経済的側面

（1）国際比較

ここでは第2次大戦当時の主要参戦国の経済力、そして戦費について概観する。表1は、第2次大戦主要参戦国の国民総生産（GNP）推移である。これを見ると、米国が圧倒的な経済力を有していたこと、英国、ソ連、ドイツのGNPは米国の2分の1から4分の1の程度で推移していること、そして日本はさらに英・ソ・独の4割程度の経済力であったが判る。また日米について言うと、1938（昭和13）年に20%であった日本のGNPの対米比率は年を経るごとに低下して、1944（昭和19）年に至ると13%を割り込んだ。

注目すべきは、米国のGNPの急増である。米国が参戦した1941年から1944年の間に、米国のGNPの増加率は37%と群を抜いている（日本は18%、ドイツは6%、英国は0.5%）¹¹。この増加分だけでもドイツ1ヶ国、日本2ヶ国分のGNPに匹敵している。コーヘンによれば、これは開戦時に米国には未稼働資源が多く存在していたことによるものではない¹²。当時日米間には経済力の戦時動員には根本的な考え方に相違があり、「合衆国では経済動員とは生産水準全体の実質的な拡大を意味していた」。一方で日

¹¹ ソ連の増加率は38%であるが、これはドイツ軍のソ連侵攻を受けて1940年以降ソ連のGNPが大きく落ち込んだことが影響している。

¹² コーヘン『戦時戦後の日本経済』76～78頁。同様の記述は、米国の戦略爆撃団の調査報告の中にも見られる（アメリカ合衆国戦略爆撃調査団（正木冬彦訳）『日本戦争経済の崩壊』（日本評論社、1950年）25～26頁）。

本の指導層は当面の目的に必要な生産力は参戦時に既に保有していると考えており、「生産水準全体を引き上げることではなく、むしろ資源を非戦時的な用途から戦時用途へ振り向ける」ことに主な関心が払われた。米国の GNP は戦争期間を通じて、主要参戦 8 ヶ国合計額の 4 割近くを常に占めており、米国が付いた側は総力戦の遂行という観点では圧倒的に有利になることが分かる。

表 1：主要参戦 8 ヶ国の GNP 推移（1990 年基準不変価格値：1938－44 年）
（単位：十億ドル）

	1938 年	1939 年	1940 年	1941 年	1942 年	1943 年	1944 年
日 本	169	165	155	161	177	186	190
ドイツ	351	384	387	412	417	426	437
オーストリア	24	27	27	29	27	28	29
イタリア	141	151	147	144	145	137	
フランス			82	130	116	110	93
枢軸国計	685	727	798	876	882	887	749
米 国	800	869	943	1094	1,235	1,399	1,499
英 国	284	287	316	344	353	361	346
ソ 連	359	366	417	359	318	464	495
フランス	186	199	82				
イタリア							117
連合国計	1,629	1,721	1,575	1,798	1,906	2,223	2,458

出所：Harrison, Mark, ed. *The Economics of World War II* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998, p.10)、大川一司他『長期経済統計 1 国民所得』（東洋経済新報社、1974 年）、大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史 第四卷－臨時軍事費』（東洋経済新報社、1955 年）より作成。

表 2 は主要参戦 6 ヶ国の、大戦期間中の軍事支出を示している¹³。ここでも米国の存在が、絶対的に大きく、また戦時における軍事支出増大の余力も大きい。前述と同じように、1941 年と 1944 年を比較すると、米国軍事支出は 5 倍を超える増加を見せているが、他にそれほど大きな軍事支出の伸びを見せている国はない（もっともドイツとイタリアの 1944 年の値は不明である）。ただし欧州方面では 1939（昭和 14）年には戦争が

¹³ 軍事支出には、戦争に関わる直接経費（戦費）の他に、軍に関係する経常的な行政経費が含まれる。戦費は平時には存在しない支出であるが、経常的な行政経費は平時においても発生する。日本においては、後者は陸軍省・海軍省所轄の一般会計として処理され、前者は臨時軍事費特別会計として一般会計とは独立した処理がなされていた。ただし両会計の間には重複があること、また第 2 次大戦後半（1942 年以降）には陸海軍省の一般会計は事実上計上されなくなり、陸海軍省の経常的な行政経費も臨時軍事費特別会計で処理されるようになった。

始まっていたことを考えると、違った見方もできる。例えば 1939 年との比較では、ドイツの軍事支出は 1943 年には 3 倍を超えており、イタリアも 3 倍に達している。英国の 1944 年の軍事支出は 1939 年の 5 倍弱と大きな伸びを示しており、ソ連のそれは参戦時(1941 年)との比較でピーク時の 1944 年には 3 倍弱に増加している。中でも英国が、参戦から 2 年経過した 1941 年に早くも 5 倍近い軍事支出を達成したことは注目される。このような中で、日本の 1944 年の軍事支出は参戦時(1941〈昭和 16〉年)の 4 倍近い値となっている。ただしその伸びは比較的低調であり、参戦から 2 年後の 1943 (昭和 18) 年でも 2 倍にしか増加していない¹⁴。

それでは、国民所得との比率ではどうであろうか。図 1 には、6 ヶ国の軍事支出の対国民支出比率の推移を表している。軍事支出と同様に、米国の軍事支出は国民所得の 50% 以下であったのに対して、英国・ソ連・ドイツの軍事支出の国民支出に対する比率は 50% 台から多い時で 70% (1943 年のドイツ) に達した。注目されるのは、ソ連の反応の速さである。米国は参戦の翌年に軍事支出の対国民所得比率が 32%、英国は 44%、ドイツは 40% となったのに対して、ソ連では 61% となっている。これは、計画経済国家の特徴であると言えよう。

米国とソ連は別として、英国とドイツが参戦翌年には国民所得の 40% の軍事支出を確保しているのに対し、日本はこの水準に達するのは参戦から 2 年経ってからである。結果として日本経済にとって戦費の負担は相対的に小さく、1942 (昭和 17) 年は GNP の伸び率が 10% と高い水準を維持している (もっとも英国の同年の GNP 成長率も 10% である)。ただし日本は、参戦 3 年後 (1944 年) に至ると軍事支出は国民所得の 80% に達するようになり、社会主義国であるソ連も含めて他の参戦国では見られない高水準を記録する。GNP の水準を基準にすると、主要参戦国は大きく 3 つに区分けできる (図 2)。米国が単独で第 1 群、ドイツ、英国、ソ連が第 2 群、そして日本、イタリア、フランスが第 3 群である。つまり第 2 次大戦勃発以降、第 2 群と第 3 群は平行して GNP の対米比率を下げていく。しかし 1944 年に至って、日本は経済力の基盤は第 3 群のままであるにも関わらず、軍事支出については第 2 群に近付ける努力を行ったといえよう。それでも母体となる国民所得規模が小さいために軍事支出の額は英国を下回り、ソ連の約半額、米国との比較では 4 分の 1 以下である。

¹⁴ コーヘンは経済指標の分析と日本の政府高官への戦後の聞き取り調査を基に、日本にとっての真の意味での戦時経済状態は、1942 年 11 月以降であるとしている (コーヘン『戦時戦後の日本経済』79 頁)。

表2：主要参戦6ヶ国軍事支出推移（1990年基準不変価格値：1939－44年）
（単位：十億ドル）

	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
日本	30	30	40	50	80	150
ドイツ	90	150	210	270	300	-----
イタリア	10	20	30	30	30	-----
米国	10	20	120	400	600	670
英国	40	140	180	180	200	180
ソ連	-----	70	100	190	280	260

註：1の位を四捨五入。本表は正確な値の表示よりは、むしろ主要国の軍事支出を大まかに比較するのを目的としている。

日本の値は、内地支払い分と外地支払い分の合計。

出所：Harrison, Mark, ed. *The Economics of World War II* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998, p.21)、他表1に同じ。

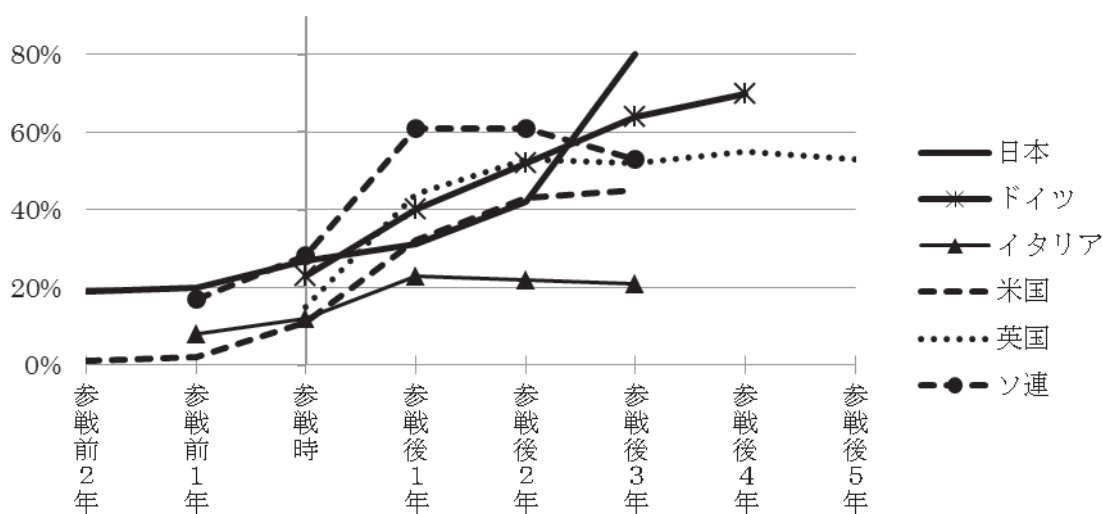


図1：主要参戦6ヶ国軍事支出の対国民所得比率推移

註：参戦時について独英両国は1939年、イタリアは1940年、日米ソの3ヶ国は1941（昭和16）年としている。

原資料では、ソ連の値は実質値を基準に、他は名目値を基準に算出している（但し算出方法が異なるだけで計算結果には大きな相違は生じない）。

出所：表1、表2より作成。

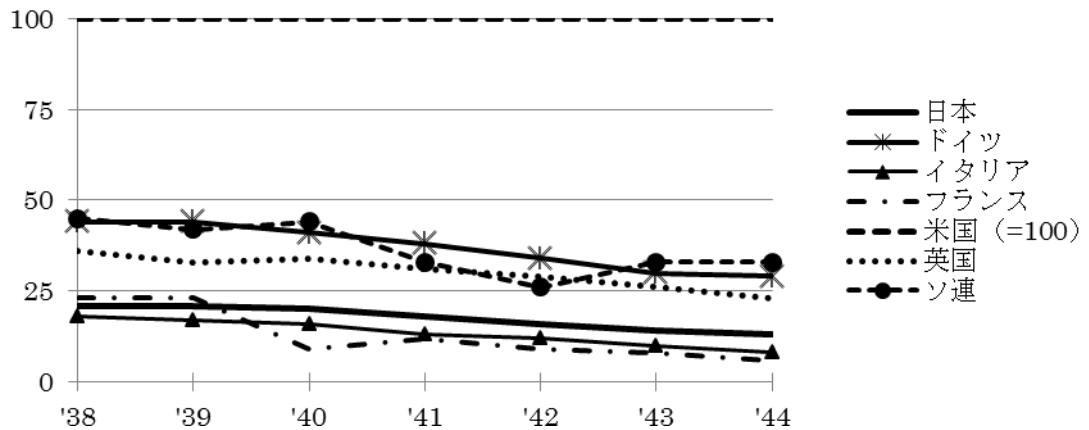


図2：主要参戦8ヶ国のGNP推移（米国を100とした場合の比率）

出所：表1に同じ。

（2）日本の経年推移

それでは最後に、日本の戦時体制の経済負担について、経年変化をマクロ経済の視点から見てみよう（表3）。軍事関連支出（実質値）については、1939（昭和14）年とその翌年に減少した以外には、右肩上がり増加を記録している。2ヶ年における例外的な軍事関連支出減少の原因は、物価水準の上昇である。GNPデフレーターは1939年には23%、1940年には27%と大きく上昇している。このため名目値では各マクロ指標は増加しているものの、この2ヶ年については実質値では減少となっている。その中で、民間消費支出は1937（昭和12）年以降は減少し続けているが、これは「国民所得会計から見た総力戦」の項でも述べた、一般消費を抑えて戦費増加させるという政策の結果が数値的に実証されることを示している。この間（1937－44年）に人口は約5%増加しているので、人口1人当りに引き直すとその減少幅はさらに大きくなる。

また産業別の生産指数をみると、総力戦遂行に関連の深い重化学工業の生産量が戦争中に大きく上昇していることが分かる（図3）。特に鉄鋼業や機械工業では、満州事変勃発年（1931〈昭和6〉年）に比較すると、1944年までの10年余りの間に4倍から5倍の増加を記録している¹⁵。法制面では1938年に制定された「工作機械製造事業法」によ

¹⁵ 航空機工業では1930（昭和5）年の労働者数が9千人であったのが、1944年には204万人に急増している（2002年〈平成14〉年の自動車工業従事者が83万人）（法政大学大原社会問題研究所ホームページ、〈<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/rn/senji1/rnsenji1-037.html>〉23年9月10

り保護助成が与えられている。また石炭産出に関わる鉱業も、2倍の伸びを示している。

重化学工業の生産指数が上昇する一方で、民需品の生産が主である軽工業の生産指数は大きく低下している。例えば食料品工業については1944年には最盛期（1939年）の半分以下、繊維工業に至っては最盛期（1937年）の6分の1以下にまで低下している。繊維産業については「繊維機械製造制限令」が1938年に制定されており、繊維機械が原則として製造禁止となった。また化学肥料製造で代表される化学工業は1942年までは生産増加を継続するが、それ以降は減少に転じている。そして農業生産も1943年までは1931年の80～90%を維持しているが、1944年には71%に減少した。この間の人口は約10%増加し海上交通路も事実上寸断されたため、人口当たりの食糧供給量は大きく低下していると思われる¹⁶。このように民需品生産を犠牲にして軍需品生産が推進された事実が、経済指標の推移の上でも示されている。

表3：日本のマクロ経済指標推移（1931－44年）
（単位：10億円）

	実質 GNE	実質民間 消費支出	軍事関連 支出 A	民間消費 支出/GNE	軍事関連 支出 A /GNE	軍事関連 支出 B /政府支出
1931(昭6)年	13.9	10.1	0.5	72.7%	3.7%	23.8%
1932(昭7)年	14.0	10.2	0.8	72.9%	5.4%	31.8%
1933(昭8)年	14.6	10.4	0.9	71.1%	6.2%	36.0%
1934(昭9)年	16.2	10.9	1.0	67.7%	6.1%	39.4%
1935(昭10)年	16.6	10.7	1.0	64.7%	6.2%	39.6%
1936(昭11)年	17.1	11.0	1.0	64.3%	6.1%	40.0%
1937(昭12)年	22.8	11.6	2.7	51.1%	11.6%	48.9%
1938(昭13)年	25.1	11.4	4.1	45.4%	16.3%	52.1%
1939(昭14)年	24.5	11.0	3.5	44.9%	14.3%	54.3%
1940(昭15)年	23.0	10.0	3.6	43.7%	15.8%	53.3%
1941(昭16)年	23.9	9.6	4.6	40.2%	19.2%	55.7%
1942(昭17)年	26.2	9.1	5.9	34.7%	22.6%	56.2%
1943(昭18)年	27.7	8.6	7.8	31.0%	28.1%	63.3%
1944(昭19)年	28.3	7.2	9.7	25.4%	34.3%	78.5%

日検索、独立行政法人環境再生保全機構ホームページ

〈http://www.erca.go.jp/taiki/siryoku/pdf/W_A_008.pdf〉23年9月10日検索。〉

¹⁶ 厚生省が1941年に発表した「日本人栄養要求量標準」によると、日本人の1人当たり1日栄養要求量標準（最低必要量）は熱量で平均2,000カロリー（ただし労働内容で必要熱量は異なり、標準となったのは中労作者の2,400カロリー）となっていた。しかし日本人の1人当たりの1日の熱量摂取量は1944年で1,927カロリー、1945（昭和20）年には1,793カロリーに減少している（1941年の実績値は、2,105カロリー）（法政大学大原社会問題研究所ホームページ〈<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/rn/senji1/rnsenji1-148.html>〉23年9月9日検索）。

注：GNE は国民総支出であり、GNP と等価である。

「軍事関連支出」とは、臨時軍事費特別会計歳出に陸軍省・海軍省所轄の一般会計歳出、徴兵費（内務省所轄一般会計）、臨時事件費（関係各省所轄一般会計）、防空関係所費（関係各省所轄一般会計）を合計したもの。

実質値は、1934－36（昭和9－11）年を基準とする。また「軍事関連支出 A」は内地支払い分のみを、「軍事関連支出 B」は外地支払い分を含む総額を示す。

出所：表 1 に同じ。

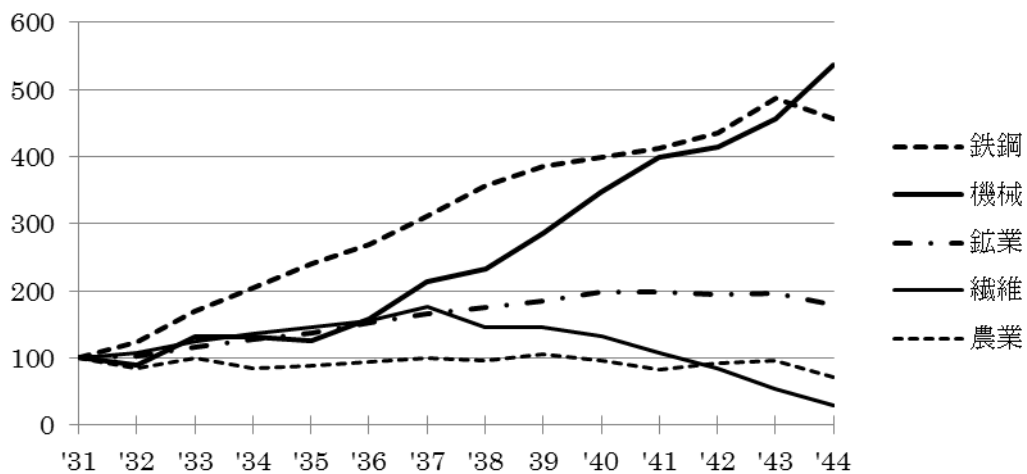


図 3：産業別生産指数推移（1931－44 年）

注：各生産指数は、1931（昭和6）年を 100 としている。

出所：日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』（並木書房、1999 年）92～93 頁より作成。

おわりに

総力戦とは経済の視点からいうと、持てる経済資源をどのようにして可能な限り戦争目的に利用するか、ということになる。そして国民所得勘定の上では、消費面では政府支出の一部である戦費の増額・調達、生産面では第2次産業（中でも重化学工業）の生産増加という問題になる。このためには、民間消費支出や民需品生産を犠牲にする必要がある。この観点からすると、元々第2次大戦時の日本の総力戦実行能力は、その経済力の観点からそれほど高くなかった。本発表では対象としなかった資源埋蔵量の制約は勿論であるが、生産力の点でも米国やソ連、英国にも遠く及ばなかった。この状況下で、日本なりに民間消費支出や民需品生産を代償として戦費の調達と軍需品生産を行ったの

は見てきた通りである。

軍事支出の対国民所得比率からみると、日本においては 1943（昭和 18）年に経済面で一定の総力戦体制が整ったと見ることができよう。ソ連を除く各国はこの比率を 40～50% 台に納める形で数ヶ年に渡る長期戦を戦っており、日本もこの水準であれば国民生活へのしわ寄せも小さく、長期にわたる戦争に耐え得たであろう。つまり日本の経済力にとって、長期総力戦としてはこの段階が限界であったということである。ところが 1944（昭和 19）年になると、この値は 80% と他の参戦国も経験していない値となった。スターリン治世下のソ連ですら、最高値は 1942～43 年にかけて記録した 61% である。所得水準は 1944 年に至るまで上昇を続けているが、これは戦争の経過に伴って膨らんだ戦費（政府支出）に引っ張られたものであり、この戦費を賄う国債の大量発行とそれを消化するために通貨増発を併せて、必然的にインフレを引き起こす素地はできていた。民需品生産面でも食糧供給面でも市民生活に大きな犠牲を強いた上での戦争継続となっており、南方からの資源供給途絶を別にしても最早この状況を数ヶ年継続することは不可能な状況であった。1944 年の戦時動員は、日本経済としては最大限の努力の結果であったが、端的にはストックを食い潰しながら、またインフレの危険を放置しながら、戦費や軍需品生産というフローを兎にも角にも確保するものであり、一時限りの効果しか期待できないものであったと思われる¹⁷。

¹⁷ 第 1 項で述べた、数式モデルを再度検討して欲しい。